

第 4 4 期 決 算 公 告

平 成 1 6 年 7 月 2 3 日

 佐藤食品工業株式会社

連結貸借対照表

(平成16年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	8,182,178	流 動 負 債	8,697,316
現金及び預金	2,157,542	支払手形及び買掛金	2,099,795
受取手形及び売掛金	3,256,296	短 期 借 入 金	3,900,000
た な 卸 資 産	2,255,597	1年以内返済予定長期借入金	721,663
繰延税金資産	156,235	未 払 金	900,992
そ の 他	359,536	未 払 法 人 税 等	294,216
貸倒引当金	3,030	未 払 消 費 税 等	86,907
		未 払 費 用	308,037
		賞 与 引 当 金	281,430
		設 備 支 払 手 形	45,781
		そ の 他	58,492
固 定 資 産	13,173,823		
有 形 固 定 資 産	11,809,991	固 定 負 債	4,426,963
建物及び構築物	4,401,095	長 期 借 入 金	3,923,037
機械装置及び運搬具	4,046,776	退職給付引当金	367,936
土 地	3,207,766	役員退職慰労引当金	82,839
建設仮勘定	46,104	そ の 他	53,150
そ の 他	108,247	負 債 合 計	13,124,279
無 形 固 定 資 産	14,900		
投資その他の資産	1,348,931	(少数株主持分)	
投資有価証券	750,913	少 数 株 主 持 分	—
繰延税金資産	89,247		
会 員 権	59,885	(資本の部)	
そ の 他	495,845	資 本 金	543,775
貸倒引当金	46,960	資 本 剰 余 金	506,000
		利 益 剰 余 金	7,025,785
		その他有価証券評価差額金	156,161
		資 本 合 計	8,231,722
資 産 合 計	21,356,002	負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	21,356,002

連結損益計算書

(平成15年5月1日から
平成16年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		43,562,686
営業費用		
売上原価	31,501,691	
販売費及び一般管理費	11,408,129	42,909,821
営業利益		652,865
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	820	
受取配当金	4,956	
賃貸料	198,039	
手数料収入	115,943	
その他	86,908	406,668
営業外費用		
支払利息	182,763	
賃貸資産関係費	70,610	
その他	23,192	276,566
経常利益		782,966
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	200	
補助金収入	60,000	60,200
特別損失		
固定資産除却損	16,997	
投資有価証券評価損	28,555	
店舗閉鎖関連費用	6,200	
災害損失	11,372	63,124
税金等調整前当期純利益		780,042
法人税、住民税及び事業税	532,822	
法人税等調整額	32,003	500,818
当期純利益		279,223

注 記 事 項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランの1社であります。なお、(株)オリエントプランについては株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの ロ. 時価のないもの たな卸資産 イ. 製品及び仕掛品 ロ. 原材料 ハ. 商品 ニ. 貯蔵品	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 総平均法による原価法 月次総平均法による原価法 売価還元法による原価法 最終仕入原価法による原価法
---	--
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9～12年</td> </tr> </table> 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 均等償却	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	9～12年
建物及び構築物	15～38年				
機械装置及び運搬具	9～12年				

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 商法施行規則第197条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところにより連結計算書類を作成しております。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額		17,057,239千円
2. 関連会社に対するもの	投資有価証券	50,000千円
3. 偶発債務	仕入取引の担保として 差し入れている振出手形	101,000千円
4. 受取手形割引高		80,860千円

5. 担保に供している資産

工場財団

建物及び構築物	2,726,296千円
機械装置及び運搬具	4,028,625千円
土地	1,111,131千円
有形固定資産のその他	76,738千円
計	7,942,792千円

その他

建物及び構築物	1,235,476千円
土地	1,242,418千円
計	2,477,895千円

上記に対応する債務

支払手形	403,367千円
短期借入金	2,800,000千円
1年以内返済予定長期借入金	695,031千円
長期借入金	3,923,037千円
計	7,821,435千円

連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

販売促進費	3,493,358千円
給与・手当	2,398,095千円
広告宣伝費	1,194,465千円
賞与引当金繰入額	118,448千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	117,001千円
当期製造費用	—
計	117,001千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	10,752千円
機械装置及び運搬具	5,207千円
有形固定資産のその他	1,037千円
計	16,997千円

4. 1株当たり当期純利益

52円65銭

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	1,419,994千円
(2) 年金資産	917,605千円
(3) 未積立退職給付債務	502,388千円
(4) 未認識数理計算上の差異	134,452千円
(5) 退職給付引当金	367,936千円
3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	79,077千円
(2) 利息費用	22,434千円
(3) 期待運用収益	13,727千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,065千円
(5) 簡便法による子会社の退職給付費用	39,354千円
(6) 退職給付費用	142,203千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	114,413千円
未払事業税	22,517千円
未払事業所税	5,626千円
未払社会保険料	12,803千円
貸倒損失	1,488千円
投資有価証券評価損	20,066千円
役員退職慰労引当金	33,467千円
退職給付引当金	149,160千円
会員権評価損	18,107千円
貸倒引当金	20,103千円
関係会社繰越欠損金	78,037千円

繰延税金資産 小計	475,789千円
-----------	-----------

評価性引当額	102,612千円
--------	-----------

繰延税金資産 合計	373,177千円
-----------	-----------

(繰延税金負債)

特別償却準備金	20,096千円
未収還付事業税	1,743千円
その他有価証券評価差額金	105,854千円

繰延税金負債 合計	127,694千円
-----------	-----------

繰延税金資産の純額	245,482千円
-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
留保金課税額	4.3%
住民税均等割額	2.4%
投資有価証券評価損	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
関係会社繰越欠損金	10.0%
その他	0.1%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%
-------------------	-------

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,989,397	19,573,289	43,562,686	—	43,562,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,989,397	19,573,289	43,562,686	—	43,562,686
営業費用	23,148,902	19,844,145	42,993,048	(83,226)	42,909,821
営業利益 又は損失()	840,494	270,856	569,638	83,226	652,865
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	16,940,605	4,519,133	21,459,739	(103,736)	21,356,002
減価償却費	1,025,806	153,821	1,179,628	—	1,179,628
資本的支出	1,594,437	481,210	2,075,648	—	2,075,648

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子法人等及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成16年 4 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,979,414	流 動 負 債	6,642,661
現金及び預金	1,685,434	支払手形	831,496
受取手形	92,593	買掛金	273,483
売掛金	3,161,227	短期借入金	3,200,000
製品	792,814	1年以内返済予定長期借入金	620,969
原材料	733,827	未払金	842,908
仕掛品	289,654	未払法人税等	293,866
貯蔵品	56,410	未払消費税等	63,051
前払費用	25,630	未払費用	197,545
繰延税金資産	127,325	預り金	34,325
その他	17,295	前受収益	12,849
貸倒引当金	2,800	賞与引当金	226,383
		設備支払手形	45,781
固 定 資 産	11,595,666		
有形固定資産	10,598,526	固 定 負 債	3,700,696
建物	3,015,666	長期借入金	3,196,717
構築物	212,473	退職給付引当金	328,412
機械装置	4,028,625	役員退職慰労引当金	82,839
車輜運搬具	17,189	預り保証金	92,727
工具器具備品	85,730	負債合計	10,343,358
土地	3,192,736		
建設仮勘定	46,104	(資本の部)	
無形固定資産	9,926	資本金	543,775
借地権	243	資本剰余金	506,000
ソフトウェア	409	資本準備金	506,000
電話加入権	9,274	利益剰余金	7,025,785
投資その他の資産	987,213	利益準備金	135,943
投資有価証券	700,913	任意積立金	6,410,490
関係会社株式	60,000	特別償却準備金	40,490
出資金	6,610	別途積立金	6,370,000
長期前払費用	7,166	当期末処分利益	479,351
繰延税金資産	72,765	その他有価証券評価差額金	156,161
会員権	59,885	資本合計	8,231,722
その他	134,670		
貸倒引当金	46,960		
関係会社投資損失引当金	7,839		
資 産 合 計	18,575,081	負債及び資本合計	18,575,081

損 益 計 算 書

(平成15年5月1日から
平成16年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		23,989,397
営業費用		
売上原価	15,837,502	
販売費及び一般管理費	7,311,400	23,148,902
営業利益		840,494
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	497	
受取配当金	4,956	
賃貸料収入	120,936	
手数料収入	115,943	
その他	76,324	318,659
営業外費用		
支払利息	158,021	
賃貸資産関係費	70,610	
その他	19,064	247,696
経常利益		911,457
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	200	
賃貸契約解約金	7,402	
補助金収入	60,000	67,602
特別損失		
固定資産除却損	15,018	
投資有価証券評価損	28,555	
関係会社投資損失引当金繰入額	7,839	
災害損失	11,372	62,785
税引前当期純利益		916,274
法人税、住民税及び事業税	532,221	
法人税等調整額	51,390	480,831
当期純利益		435,443
前期繰越利益		43,908
当期末処分利益		479,351

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法
 - (2) 原材料 月次総平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機械装置	9～12年
 - (2) 無形固定資産
(自社利用分ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却
4. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (2) 商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第197条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		16,709,756千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債務	13,364千円
	長期金銭債務	88,211千円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	9,536,055千円
4. 偶発債務	仕入取引の担保として 差し入れている振出手形 保証債務残高	101,000千円 700,000千円
5. 受取手形割引高		80,860千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、水処理設備、営業用車輛、電子計算機及びその他事務用機器の一部等については、リース契約により使用しております。		
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額		155,161千円

損益計算書注記

1. 関係会社との取引高	営業取引以外の取引高	88,343千円
2. 1株当たり当期純利益		83円43銭

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務の額	1,195,805千円
ロ. 年金資産	732,940千円
ハ. 未積立退職給付債務	462,865千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	134,452千円
ホ. 退職給付引当金	328,412千円

(3) 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	79,077千円
ロ. 利息費用	22,434千円
ハ. 期待運用収益	13,727千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,065千円
ホ. 退職給付費用	102,849千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	91,458千円
未払事業税	22,517千円
未払事業所税	456千円
未払社会保険料	10,273千円
貸倒損失	1,488千円
投資有価証券評価損	20,066千円
役員退職慰労引当金	33,467千円
退職給付引当金	132,678千円
会員権評価損	18,107千円
関係会社投資損失引当金	3,167千円
貸倒引当金	20,103千円
繰延税金資産 小計	353,784千円
評価性引当額	27,742千円
繰延税金資産 合計	326,042千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	20,096千円
其他有価証券評価差額金	105,854千円
繰延税金負債 合計	125,950千円
繰延税金資産の純額	200,091千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
留保金課税額	3.6%
住民税均等割額	2.0%
投資有価証券評価損	1.3%
関係会社投資損失引当金繰入額	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上